

**契約締結前交付書面兼商品概要説明書**

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

- ・この書面には、個人向け国債を除く国債のお取引ならびに金銭・有価証券の預託、記帳および振替に関する契約を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引前にご確認ください。
- ・国債のお取引は、主に募集や当組合が直接の相手方となる取引等の方法により行います。
- ・当組合では、お客様から有価証券の売買等に必要な金銭および有価証券をお預かりし、法令に従って当組合の財産と分別して保管させていただきます。また、券面が発行されない有価証券について、法令に従って当組合の財産と分別し、記帳および振替を行います。

**手数料など諸費用について**

- ・国債を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。

**金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります**

- ・国債の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があります。

**発行体である日本国の信用状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります**

- ・発行体である日本国の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって換金時に売却損が生じる場合があります。

**国債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません**

- ・国債のお取引ならびに金銭・有価証券の預託、記帳および振替に関する契約に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

**長期・中期利付国庫債券〔長期国債（10年）・中期国債（2年、5年）〕〔新窓販国債〕**

|    |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 商品名              | 長期利付国庫債券、中期利付国庫債券                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 2  | 商品概要             | 日本国が発行し、元本の償還や利子のお支払いをいたします。<br>個人のお客様および法人のお客様を対象とする、固定金利の国債です。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 3  | ご利用いただける方        | 個人のお客様および法人のお客様                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 4  | 販売方式             | 国債は募集方式のお取り扱いとなります。<br>国債振替決済制度にもとづく口座管理方式によりお取り扱いいたします。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 5  | 償還期限、償還金額        | 長国は発行後10年、中国は2年または5年、額面100円につき100円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 6  | 利率               | 銘柄により異なります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 7  | 利息の受取方法          | 年2回（半年毎）の利払日に、下記計算式で計算された金額をお支払いいたします。（ご指定の貯金口座へ入金いたします。）<br>「額面金額×適用利率（年率：％）/100×1/2」（税引前※）<br>※税金については、下記「8 租税の概要」をご覧ください。<br>なお、利払日が休業日にあたるときは翌営業日のお支払いとなります。                                                                                                                                                                                                                       |
| 8  | 租税の概要            | 個人のお客様に対する課税は、以下によります。<br>・国債の利子については、利子所得として申告分離課税の対象となります。<br>・障がい者の方や寡婦年金等を受給されている方などについては、いわゆる「障がい者等のマル優制度」や「障がい者等の特別マル優制度」の非課税貯蓄制度の適用がうけられます。<br>・国債の譲渡益および償還益は、上場株式等にかかる譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。<br>・国債の利子、譲渡損益および償還損益は、上場株式等の利子、配当および譲渡損益等との損益通算が可能です。<br><br>法人のお客様に対する課税は、以下によります。<br>・国債の利子、譲渡益、償還益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。<br><br>なお、税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。 |
| 9  | 購入方法             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|    | 最低額面金額           | 5万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|    | 購入単位・購入限度額       | 額面5万円以上5万円単位・3億円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|    | 購入価格             | 銘柄により異なります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|    | 代金支払方法           | 募集においては、原則としてお申し込みの際に購入対価の全額（経過利子を含みます。）をお支払いいただきます。<br>購入代金をお預かりしてから国債が発行されるまでは付利されません。                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 10 | 中途解約時の取り扱い       | 市場価格による買取となります。<br>市場価格は変化しますので、売却する場合、売却の時期によっては、売却価格が購入価格を下回り、投資元本を割り込むこともあります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 11 | お取引の制限           | ご購入いただいた国債について、受渡日が償還日以降となる買収の約定はできません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 12 | 口座管理手数料          | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 13 | 金利情報の入手方法        | 店頭にお問い合わせください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 14 | その他参考となる事項       | 本商品は農水産業協同組合貯金保険（貯金保険）の対象外です。<br>また、当組合でご購入いただいた国債は、投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。<br>なお、受渡日までのご資金は、貯金保険制度上、全額保護対象となります。<br>一度約定した取引の取り消しは原則できません。                                                                                                                                                                                                                                        |
| 15 | 国債に係る金融商品取引契約の概要 | 当組合における国債のお取引については、以下によります。<br>・国債の募集の取扱い<br>・当組合が自己で直接の相手方となる取引                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

**長期・中期利付国庫債券〔長期国債（10年）・中期国債（2年、5年）〕〔新窓販国債〕**

|    |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 16 | 金銭・有価証券等の預託、記帳および振替に関する契約の概要   | 当組合では、お客様からの有価証券の売買等に必要な金銭および有価証券をお預かりし、法令に従って当組合の財産と分別して保管させていただきます。また、券面が発行されない有価証券について、法令に従って当組合の財産と分別し、記帳および振替を行います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 17 | 金銭・有価証券等の預託、記帳および振替に関する契約の終了事由 | 当組合の保護預り規定兼振替決済口座管理規定に掲げる事由に該当した場合は、金銭・有価証券等の預託、記帳および振替に関する契約は解除されます。<br>・お客様から解約のお申し出があった場合<br>・お客様が当組合の保護預り規定兼振替決済口座管理規定に違反した場合                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 18 | 当組合が行う登録金融機関業務の内容および方法の概要      | 当組合が行う登録金融機関業務は、主に投資信託・国債の窓口販売等であり、当組合において国債のお取引を行われる場合は、以下によります。<br>・お取引にあたっては、振替決済口座の開設が必要となります。<br>・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。<br>・ご注文にあたっては、銘柄、応募又は中途換金の別、数量等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引ができない場合があります。<br>・ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 19 | 当組合の概要                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|    | 商号等                            | 庄内みどり農業協同組合 登録金融機関 東北財務局長（登金）第106号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|    | 本店所在地                          | 〒998-8510 山形県酒田市曙町一丁目1番地 0234-26-5500                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|    | 加入協会・団体等                       | 当組合は日本証券業協会に加入しておりません。また、当組合が対象事業者となっている認定投資者保護団体はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|    | 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容              | <p>・苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当組合本支店（所）またはリスク管理室（電話：0234-43-8777）にお申し出ください。当組合では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。また、JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。</p> <p>・紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当組合総合企画部リスク審査課またはJAバンク相談所にお申し出ください。</p> <p>山形県弁護士会、仙台弁護士会（JAバンク相談所を通じてのご利用となります。詳しくは上記JAバンク相談所にお申し出ください。）</p> <p>東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031）<br/>         第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588）<br/>         第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）</p> <p>※東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <p>・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。</p> <p>・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。</p> <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。</p> |

|    |         |                                                                                                          |
|----|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 主な事業    | 上記の登録金融機関業務のほか、営農、経済、信用、共済等の各種事業                                                                         |
|    | 設立年月    | 平成6年4月                                                                                                   |
| 20 | お問い合わせ先 | 庄内みどり農業協同組合 本所 信用部金融推進課 またはお取引のある支店にご連絡ください。<br>電話番号 0234-26-5545<br><受付時間>月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）9:00～17:00 |

お客様ご記入欄

私の投資目的は次のとおりです。※該当するもの1つに☑してください。「その他」の場合は（ ）にご記入ください。

☐投資元本の安全性を重視する。

☐その他（ ）